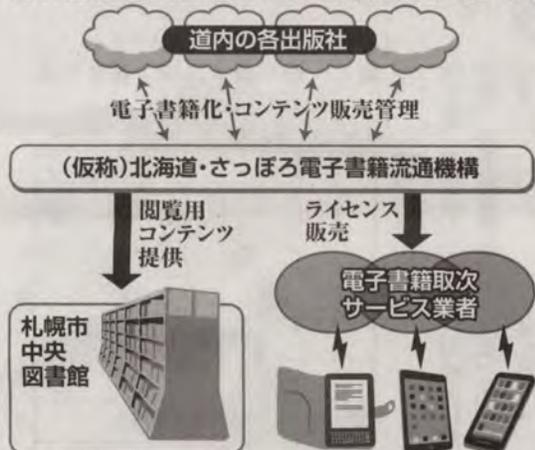


道内の電子書籍出版

委員会が目指す道内電子書籍流通の将来像



だが、出版社側からは「せっかく得たノウハウを図書館

流通一本化を目指す
委員会の母体となるのは、札幌市中央図書館が2011年度に行った「電子図書館実証実験」の参加企業による検討会。このため委員会の当面の活動は、同図書館が14年度に開設する電子図書館へのコンテンツ提供が中心となる。目的に掲げた。

流通一本化を目指す

への提供だけで終わらせず、道内の電子書籍ビジネス構築に生かしたい」との声が強く、①地域出版社による電子書籍を全国の図書館・電子書店に販売する際の支援②地域の出版物の電子化支援③地域に埋もれている良質なコンテンツの発掘・電子化も委員会の目的に掲げた。

(生活部 磯田佳孝)

つかく得たノウハウを図書館
西出版(札幌)の林下英二社長は「道内の中小出版社が単独で電子書籍をユーザーに届けるのは難しい。流通を一本化して生き残りを図りたい」と意気込む。中西出版は10年に絵本「おぼけのマール」シリーズ

中小 技術、販売で協力

ズを米アップル社の多機能携帯端末「iPad(アイパッド)」向けに配信し、11年には電子書籍専門店「ブック・ネット北海道」を開設した実績を持つ。委員会には柏嶋舎、共同文化社、北海道大学出版会(いずれも札幌)なども参加。デジタル化の先端技術を持つ東京の大手印刷会社がサポートする。

電子書籍を世に出すには、著者と電子出版の契約を結び、印刷用データを電子書籍の国際規格データに変換する作業が必要。さらに取次サービス業者を通して、ようやくスマートフォンやタブレット、パソコン端末の「電子書籍ストア」の店頭に並ぶ。スナップの少ない地方の出版社にとっては、荷が重いのが実情だ。

このため委員会では、技術支援や著者・業者との条件交渉の代行に加え、共通キャンペーンの企画など「関連サービスの窓口一本化」を構想している。ただ、実務を担うには委員会組織では限界があり、1年間かけて受け皿団体「一般社団法人 北海道・さっぽろ電子書籍流通機構(仮称)」の立ち上げが可能かを検討する。

地域主体は例なく

電子書籍サービスをめぐって、



「中小出版社が協働すれば地域の電子書籍化は進む」と話す中西出版の林下英二社長(左)

ただ、流通機構を設立するまでの道のりは平坦ではない。財政面でも札幌市の電子書籍購入費ぐらしか収入はなく、運営費用は「手弁当でやるしかない」(林下社長)状況だ。

委員会アドバイザーの北大公共政策大学院の小磯修二特任教授は「出版業界だけでなく、国立国会図書館も電子化を進めており、デジタル化で中央一極化が進む。地域の出版文化を守るためにも国や自治体の支援が重要だ」と話す。